

令和4年度

鹿児島県工業用水道事業決算書

鹿児島県

目 次

I 決 算 書

1 決 算 報 告 書	1
2 損 益 計 算 書	3
3 剰 余 金 計 算 書	5
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	5
5 貸 借 対 照 表	7

II 事 業 報 告 書

1 概 況	10
2 工 事	12
3 業 務	14
4 会 計	15

III 附 属 書 類

1 キャッシュ・フロー計算書	17
2 収 益 費 用 明 細 書	19
3 固 定 資 産 明 細 書	21
4 企 業 債 明 細 書	21

IV 注 記 事 項	24
------------------	----

I 決 算 書

1 令和4年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	410,671,000	0	0
第1項 営業収益	298,117,000	0	0
第2項 営業外収益	112,554,000	0	0

支出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 工業用水道事業費用	403,411,000	△ 7,165,000	0	0	0	396,246,000
第1項 営業費用	384,371,000	△ 10,333,000	0	△ 1,305,000	0	372,733,000
第2項 営業外費用	19,040,000	612,000	0	1,305,000	0	20,957,000
第3項 特別損失	0	2,556,000	0	0	0	2,556,000

(2) 資本的収入及び支出

収入

なし

支出

区 分	予 算						
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	費繰越額
第1款 資本的支出	124,602,000	590,000	0	125,192,000	0	0	0
第1項 建設改良費	16,660,000	△ 361,000	0	16,299,000	0	0	0
第2項 企業債償還金	107,942,000	951,000	0	108,893,000	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 124,105,147円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,382,956円

(単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
410,671,000		417,235,389	6,564,389	(うち仮受消費税及び地方消費税 27,657,288)
298,117,000		304,239,444	6,122,444	
112,554,000		112,995,945	441,945	

(単位：円)

額		決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合計				
0	396,246,000	365,649,637	0	30,596,363	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,806,606)
0	372,733,000	342,137,892	0	30,595,108	
0	20,957,000	20,956,215	0	785	
0	2,556,000	2,555,530	0	470	

(単位：円)

額	合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
			地方公営企 業の法第26 条の規定に よる繰越額	継続繰 越	費次 額		
125,192,000		124,105,147	0	0	0	1,086,853	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,382,956)
16,299,000		15,212,532	0	0	0	1,086,468	
108,893,000		108,892,615	0	0	0	385	

及び過年度分損益勘定留保資金 122,722,191円で補填した。

2 令和4年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	276,565,410		
(2) その他の営業収益	17,500	<u>276,582,910</u>	
2 営業費用			
(1) 総係費	126,323,231		
(2) 減価償却費	206,008,055	<u>332,331,286</u>	
営業損失			55,748,376
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	24,460		
(2) 長期前受金戻入	112,943,030		
(3) 雑収益	31,827	<u>112,999,317</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,492,615	<u>4,492,615</u>	<u>108,506,702</u>
経常利益			52,758,326
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,555,530</u>	<u>2,555,530</u>	<u>2,555,530</u>
当年度純利益			50,202,796
前年度繰越利益剰余金			<u>74,938,865</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>125,141,661</u></u>

(余白)

3 令和4年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		工事負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451

4 令和4年度鹿児島県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	499,127,729	822,192,451	125,141,661
処分後残高	499,127,729	822,192,451	(翌年度繰越利益剰余金) 125,141,661

(単位：円)

利益剰余金		資本合計
未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
74,938,865	74,938,865	1,396,259,045
0	0	0
(繰越利益剰余金)		
74,938,865	74,938,865	1,396,259,045
50,202,796	50,202,796	50,202,796
50,202,796	50,202,796	50,202,796
(当年度未処分利益剰余金)		
125,141,661	125,141,661	1,446,461,841

5 令和4年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				817,012,697
ロ 建物	342,426,499			
減価償却累計額	△ 130,804,439			211,622,060
ハ 構築物	6,761,989,333			
減価償却累計額	△ 3,307,998,910			3,453,990,423
ニ 機械及び装置	1,460,251,273			
減価償却累計額	△ 705,694,562			754,556,711
ホ 車両運搬具	2,457,564			
減価償却累計額	△ 1,180,953			1,276,611
ヘ 工具器具及び備品	8,694,614			
減価償却累計額	△ 3,501,406			5,193,208
ト 建設仮勘定				<u>26,774,182</u>
有形固定資産合計				5,270,425,892
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権				60,300
無形固定資産合計				<u>60,300</u>
固定資産合計				5,270,486,192
2 流動資産				
(1) 現金預金				1,264,593,507
(2) 未収金				<u>25,594,370</u>
流動資産合計				<u>1,290,187,877</u>
資産合計				<u><u>6,560,674,069</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	<u>2,783,256,355</u>	
固定負債合計		<u>2,783,256,355</u>

4 流動負債

(1) 企業債	166,589,310	
(2) 未払金	14,131,993	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,823,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>343,000</u>	
引当金合計	2,166,000	
(4) その他流動負債	<u>1,074,440</u>	
流動負債合計		<u>183,961,743</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	5,849,789,455	
(2) 収益化累計額	<u>△ 3,702,795,325</u>	
繰延収益合計		<u>2,146,994,130</u>
負債合計		<u>5,114,212,228</u>

資本の部

6 資本金

499,127,729

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	820,449,325	
ロ 受贈財産評価額	<u>1,743,126</u>	
資本剰余金合計		822,192,451
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>125,141,661</u>	
利益剰余金合計		<u>125,141,661</u>
剰余金合計		<u>947,334,112</u>
資本合計		<u>1,446,461,841</u>
負債資本合計		<u>6,560,674,069</u>

(余白)

II 事 業 報 告 書

1 概 況

(1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海第2期工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する企業に対し、工業用水を供給するとともに、万之瀬川施設の維持管理及び改良事業等を実施した。

その概況は次のとおりである。

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本年度の業務予定量は、企業立地等の状況を考慮し、給水先事業所数43事業所、1日平均給水量16,500立方メートルとして計画した。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で43事業所、給水量で1日平均16,727立方メートルであった。

なお、本年度の営業成績は、総収益389,582,227円に対し総費用339,379,431円を要したので差引50,202,796円の純利益となった。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益417,235,389円、総費用365,649,637円)

(7) 共同施設

鹿児島市水道局との共同施設である取水場、導水管等について、市水道局に委託して施設の維持管理等を行った。

その経費は、維持管理費用50,321,528円、施設改良費1,858,666円であった。

(4) 川辺ダム

鹿児島臨海工業地帯の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについて、施設の維持管理等を河川管理者に委託して行った。

その経費は、維持管理費用1,476,641円、施設改良費685,455円であった。

(ウ) 単独施設

県単独施設である配水管の長寿命化対策としての水管橋改修工事(七ツ島橋)の整備を行った。

その経費は、施設改良費11,285,455円であった。

イ 鹿児島臨海工業用水道事業

鹿児島臨海工業用水道事業については、事業廃止に伴い不要となった永田川施設(導水管、取水管、放流管、仮導水管等)の撤去工事に伴う建物補償を行った。

その経費は、158,714円であった。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、令和3年度にて永田川施設撤去が完了に伴い費用が減少したことと、有収水量の契約水量が増加したことに伴い給水収益も増加となったことで、前年度比20.85ポイント増の115.66%となっている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比31.9ポイント増の123.53%となっている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比2.01ポイント増の48.38%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比と同じで44.67%となっている。更新した管路延長の割合を示す管路更新率については、「工業用水道施設更新・耐震・アセット・マネジメント指針」の施設更新により診断を実施したところ「健全」との評価がなされたところであり、今後、定期点検等を通じて直接的な対策を講じるとともに、必要に応じて計画的な更新に取り組む必要がある。

<経営指標の推移>

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	99.16%	65.62%	85.86%	94.81%	115.66%
料金回収率	83.85%	56.82%	79.96%	91.63%	123.53%
有形固定資産減価償却率	47.48%	48.06%	44.77%	46.37%	48.38%
管路経年化率	25.05%	11.36%	44.67%	44.67%	44.67%
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	議決年月日
議 案 第 73 号	令和 3 年度鹿児島県工業用水道事業特別会計決算について認定を求める件	4. 12. 20
議 案 第 87 号	令和 4 年度鹿児島県工業用水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)	4. 12. 20
議 案 第 10 号	令和 4 年度鹿児島県工業用水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)	5. 3. 17
議 案 第 31 号	令和 5 年度鹿児島県工業用水道事業特別会計予算	5. 3. 17

(4) 行 政 官 庁 認 可 事 項

該 当 事 項 な し

(5) 職 員 に 関 す る 事 項

令和 4 年度における職員数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和 4 年度末 現在職員数 (A)	令和 4 年度末 現在定数 (B)	差 引 (A) - (B)	備 考
事 務 職 員	1	2	△ 1	
技 術 職 員	3	5	△ 2	
合 計	4	7	△ 3	

(注) 1 年度末現在職員数は併任職員を含まない。

(6) 料 金 そ の 他 供 給 条 件 の 設 定 , 変 更 に 関 す る 事 項

平成26年12月24日付け「鹿児島県工業用水道給水条例」の一部改正及び平成27年2月25日付け鹿児島臨海工業用水道事業の料金変更に係る経済産業大臣の承認により、平成27年4月1日から基本使用水量1立方メートルにつき「45円」に、超過使用水量1立方メートルにつき「90円」に変更した。

なお、料金変更については段階的に実施し、令和3年4月1日から「45円」, 「90円」としている。

区 分	平成27年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成31年4月1日から 令和3年3月31日まで	令和3年4月1日から
基本使用水量	32円/㎡	40円/㎡	45円/㎡
超過使用水量	64円/㎡	80円/㎡	90円/㎡

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	当年度工事費	着工年月日	完成年月日	備 考
工業用水道施設水管橋改修工事(七ツ島橋)	水管橋改修	円 12,414,000	R4.7.20	R5.1.27	
合 計		12,414,000			

(注) 1 当年度工事費は、令和4年度執行額である。

(余白)

3 業 務

(1) 業 務 量

令和4年度は、43事業所に対し、1日平均16,727立方メートル、年間6,105,279立方メートルの工業用水を給水した。

なお、工業用水の月別給水状況は、次表のとおりである。

月別	1日契約水量 (各月末)	1日平均給水量	月給水量	給水先 事業所数	備 考
	立方メートル	立方メートル	立方メートル	事業所	
4月	16,608	16,608 (0)	498,240 (0)	43	
5月	16,608	16,644 (36)	515,972 (1,124)	〃	
6月	16,608	16,831 (223)	504,925 (6,685)	〃	
7月	16,618	16,924 (306)	524,631 (9,473)	〃	
8月	16,618	16,972 (354)	526,120 (10,962)	〃	
9月	16,618	16,646 (28)	499,392 (852)	〃	
10月	16,618	16,693 (75)	517,498 (2,340)	〃	
11月	16,618	16,728 (110)	501,835 (3,295)	〃	
12月	16,618	16,697 (79)	517,617 (2,459)	〃	
1月	16,618	16,650 (32)	516,163 (1,005)	〃	
2月	16,618	16,671 (53)	466,778 (1,474)	〃	
3月	16,618	16,649 (31)	516,108 (950)	〃	
計	(1日平均) 16,616	(1日平均) 16,727 (111)	6,105,279 (40,619)		

(注) 1 () は超過給水量で内数である。

2 月別の1日平均給水量は、超過給水量を含む月給水量を当該月の日数で除したものである。

3 表側の計欄の1日平均給水量は、年間の総給水量を365日で除したものである。

(2) 事業収益に関する事項

令和4年度の事業収益は、389,582,227円で、その内訳は、営業収益が276,582,910円で71パーセント、営業外収益が112,999,317円で29パーセントである。

なお、事業収益の内容及び前年度に対する比較は、次表のとおりである。

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	(A) 比率 $\frac{A}{B} \times 100$ (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	276,582,910	71.0	274,944,945	60.1	1,637,965	100.6
給 水 収 益	276,565,410	71.0	274,915,845	60.1	1,649,565	100.6
その他の営業収益	17,500	0.0	29,100	0.0	△ 11,600	60.1
営 業 外 収 益	112,999,317	29.0	182,186,534	39.9	△ 69,187,217	62.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,460	0.0	22,068	0.0	2,392	110.8
長 期 前 受 金 戻 入	112,943,030	29.0	182,114,752	39.9	△ 69,171,722	62.0
雑 収 益	31,827	0.0	49,714	0.0	△ 17,887	64.0
合 計	389,582,227	100.0	457,131,479	100.0	△ 67,549,252	85.2

(3) 事業費用に関する事項

令和4年度の事業費用は、339,379,431円で、その内訳は、営業費用が332,331,286円で97.9パーセント、営業外費用が4,492,615円で1.3パーセント、特別損失が2,555,530円で0.8パーセントである。
なお、事業費用の内容及び前年度に対する比較は、次表のとおりである。

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ 比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	332,331,286	97.9	474,818,131	97.1	△ 142,486,845	70.0
総 係 費	126,323,231	37.2	136,663,350	27.9	△ 10,340,119	92.4
減 価 償 却 費	206,008,055	60.7	204,696,176	41.9	1,311,879	100.6
資 産 減 耗 費	0	0.0	133,458,605	27.3	△ 133,458,605	-
営 業 外 費 用	4,492,615	1.3	7,340,122	1.5	△ 2,847,507	61.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,492,615	1.3	7,340,122	1.5	△ 2,847,507	61.2
特 別 損 失	2,555,530	0.8	6,846,261	1.4	△ 4,290,731	37.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	6,846,261	1.4	△ 6,846,261	-
過 年 度 損 益 修 正 損	2,555,530	0.8	0	0.0	2,555,530	-
合 計	339,379,431	100.0	489,004,514	100.0	△ 149,625,083	69.4

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

企業債の概況は、次表のとおりである。

年度当初現在高	当年度借入高	当年度償還高	年度末現在高	備 考
円	円	円	円	
3,058,738,280	0	108,892,615	2,949,845,665	

イ 一 時 借 入 金

該 当 事 項 な し

(余白)

Ⅲ 附 属 書 類

1 令和4年度鹿児島県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	50,202,796
	減価償却費	208,563,585
	引当金の増減額(△は減少)	△ 226,000
	長期前受金戻入額	△ 112,943,030
	受取利息及び受取配当金	△ 24,460
	支払利息	4,492,615
	未収金の増減額(△は増加)	3,830,958
	未払金の増減額(△は減少)	6,761,359
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 55,520
	小計	160,602,303
	利息及び配当金の受取額	24,460
	利息の支払額	△ 4,492,615
	業務活動によるキャッシュ・フロー	156,134,148
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,829,576
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,829,576
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,092,615
	その他の企業債による支出	△ 11,800,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,892,615
	資金増加額(又は減少額)	33,411,957
	資金期首残高	1,231,181,550
	資金期末残高	1,264,593,507

(余白)

2 収益費用明細書

(1) 収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道 事業収益	営業収益	給 水 収 益 そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	389,582,227	
				276,582,910	
				276,565,410	
				17,500	
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金 長 期 前 受 金 戻 入 雑 収 益	預 金 利 息 そ の 他 雑 収 益	17,500	
				112,999,317	
				24,460	
				24,460	
				112,943,030	
				31,827	
		31,827			

(2) 費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道 事業費用	営業費用	総 係 費		339,379,431	
				332,331,286	
				126,323,231	
				(14,513,400)	予算額
				14,513,400	14,514,000
				(7,531,144)	
				7,470,310	8,092,000
				(4,267,047)	
				4,267,047	4,268,000
				183,107	
				84,100	
				1,090,981	
93,020					
85,828					

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			印刷製本費	33,920	
			通信運搬費	520,470	
			委託料	38,550,051	
			手数料	325,034	
			賃借料	22,223	
			修繕費	377,210	
			動力費	1,589,394	
			薬品費	2,617,040	
			材料費	116,706	
			保険料	284,721	
			負担金補助金 及び交付金	53,902,155	
			雑費	37,800	
			補償金	158,714	
		減価償却費		206,008,055	
			有形固定資産 減価償却費	187,970,493	
			無形固定資産 減価償却費	18,037,562	
	営業外費用			4,492,615	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		4,492,615	
			企業債利息	4,492,615	
	特別損失			2,555,530	
		過年度損益修正損		2,555,530	

- (注) 1 金額欄の()書きは、予算額と比較するため、消費税及び地方消費税を含む金額である。
2 「備考」欄の金額は、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号の規定による「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」の予算額である。

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	817,012,697	0	0	817,012,697
建物	342,426,499	0	0	342,426,499
構築物	6,740,109,692	21,879,641	0	6,761,989,333
機械及び装置	1,458,392,607	1,858,666	0	1,460,251,273
車両運搬具	2,457,564	0	0	2,457,564
工具器具及び備品	8,694,614	0	0	8,694,614
建設仮勘定	51,070,671	685,455	24,981,944	26,774,182
計	9,420,164,344	24,423,762	24,981,944	9,419,606,162

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
水利権	18,037,562	0	0	18,037,562	0	
電話加入権	60,300	0	0	0	60,300	
計	18,097,862	0	0	18,037,562	60,300	

4 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還
			当年度償還高
財政融資資金（財政融資資金特別会計）	H13. 3. 26	116,000,000	5,431,399
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H13. 3. 29	184,000,000	10,221,333
財政融資資金（財政融資資金特別会計）	H14. 3. 25	378,000,000	17,757,015
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H14. 3. 28	542,000,000	29,142,868
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H28. 3. 24	90,000,000	3,600,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H28. 11. 7	229,000,000	9,160,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 3. 23	30,000,000	1,200,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 3. 23	83,000,000	3,320,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 5. 25	162,000,000	6,480,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 10. 5	245,000,000	4,900,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H29. 11. 29	294,000,000	5,880,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H30. 3. 26	307,100,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H30. 3. 26	457,000,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H30. 7. 30	402,000,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H31. 3. 25	128,000,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	H31. 3. 25	29,500,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	R2. 3. 26	24,500,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	R2. 3. 26	75,000,000	0
公営企業債（鹿児島銀行）	R2. 3. 31	118,000,000	11,800,000
公営企業債（地方公共団体金融機構）	R3. 3. 25	29,600,000	0
公営企業債（地方公共団体金融機構）	R3. 3. 25	16,900,000	0
合計		3,940,600,000	108,892,615

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 未 償 却 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	817,012,697	
8,130,519	0	130,804,439	211,622,060	
103,764,690	0	3,307,998,910	3,453,990,423	
74,336,117	0	705,694,562	754,556,711	
252,809	0	1,180,953	1,276,611	
1,486,358	0	3,501,406	5,193,208	
0	0	0	26,774,182	
187,970,493	0	4,149,180,270	5,270,425,892	

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
81,529,509	34,470,491	年 % 1.60	R11. 3. 1	
152,277,029	31,722,971	1.70	R 8. 3. 20	
253,402,182	124,597,818	0.06	R12. 3. 1	
425,425,615	116,574,385	0.001	R 9. 3. 20	
7,200,000	82,800,000	0.10	R28. 3. 20	
13,740,000	215,260,000	0.10	R28. 9. 20	
1,200,000	28,800,000	0.06	R29. 3. 20	
3,320,000	79,680,000	0.30	R29. 3. 20	
6,480,000	155,520,000	0.30	R29. 3. 20	
4,900,000	240,100,000	0.20	R29. 9. 20	
5,880,000	288,120,000	0.05	R29. 9. 20	
0	307,100,000	0.30	R30. 3. 20	
0	457,000,000	0.06	R30. 3. 20	
0	402,000,000	0.03	R30. 3. 20	
0	128,000,000	0.01	R31. 3. 20	
0	29,500,000	0.01	R31. 3. 20	
0	24,500,000	0.006	R32. 3. 20	
0	75,000,000	0.006	R32. 3. 20	
35,400,000	82,600,000	0.057	R12. 3. 31	
0	29,600,000	0.090	R23. 3. 20	
0	16,900,000	0.090	R23. 3. 20	
990,754,335	2,949,845,665			

(余白)

IV 注 記 事 項

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による

イ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

